30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　総務局　　所属名　人事課（直通　045-210-2157）　　（単位　千円）

事項	人事給与システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	34,840		－	平成30年度～平成33年度	34,840	－	－	－	34,840
査定額	34,840		－	平成30年度～平成33年度	34,840	－	－	－	34,840

事業概要等

1　事業の概要
　教育委員会ネットワークと庶務事務システムの接続を行い、校務パソコンから庶務事務システムを利用できるようにすることで、教員の業務負担の軽減を図る。

2　債務負担行為設定理由
　庶務事務システムを運用する業務の中で、教育委員会ネットワークと庶務事務システムの接続に係る保守・運用も行うこととなるため、既に契約している庶務事務システムの契約期間に合わせて、４年間の債務負担行為を設定する。

【調整の内容】
要求どおり計上。